

第9期(決算日 2022年3月15日)  
計算期間(2021年3月16日～2022年3月15日)

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)C(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)」は、第9期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	C(為替ヘッジあり)	D(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	<p>「フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)C(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・USリート・マザーファンド」の運用方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)とされている不動産投資信託(リート)に投資を行います。</li> <li>●ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。</li> <li>●ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。</li> <li>●組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。</li> <li>●FIAM LLCに、運用の指図(為替ヘッジ取引を除きます。)に関する権限を委託します。</li> <li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li> </ul>	
	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ベビーフンド マザーファンド	フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。 主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)とされている不動産投資信託(リート)に投資を行います。
組入制限	ベビーフンド マザーファンド	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則3月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

フィデリティ・USリート・ファンド  
(資産成長型)

C(為替ヘッジあり)/D(為替ヘッジなし)

## 〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI



0120-00-8051(無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時


<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



## 《フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）C（為替ヘッジあり）》

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分配 込金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2018年3月15日)	12,479	0	△2.6	3,982	△5.4	—	96.0	1,678
6期(2019年3月15日)	14,165	0	13.5	4,606	15.7	—	99.5	983
7期(2020年3月16日)	13,307	0	△6.1	3,367	△26.9	—	94.4	7,342
8期(2021年3月15日)	15,373	0	15.5	5,020	49.1	—	102.3	10,310
9期(2022年3月15日)	18,236	0	18.6	5,901	17.5	—	101.6	12,317

※ベンチマーク：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)\*

\*FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数から為替ヘッジコストを考慮して委託会社が算出しています。

FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資 組入 比率	信託 証券 比率	投資 組入 比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2021年3月15日	円	%		%	%	%	%
	15,373	—	5,020	—	—	—	102.3
3月末	15,576	1.3	4,921	△2.0	—	—	100.4
4月末	16,681	8.5	5,311	5.8	—	—	98.7
5月末	16,901	9.9	5,365	6.9	—	—	99.9
6月末	17,499	13.8	5,505	9.7	—	—	99.4
7月末	18,233	18.6	5,765	14.9	—	—	98.4
8月末	18,606	21.0	5,870	16.9	—	—	99.1
9月末	17,852	16.1	5,547	10.5	—	—	99.4
10月末	19,060	24.0	5,977	19.1	—	—	98.6
11月末	19,042	23.9	5,935	18.2	—	—	98.7
12月末	20,261	31.8	6,451	28.5	—	—	100.1
2022年1月末	18,556	20.7	6,018	19.9	—	—	100.3
2月末	18,350	19.4	5,828	16.1	—	—	100.0
(期末) 2022年3月15日	18,236	18.6	5,901	17.5	—	—	101.6

(注) 騰落率は期首比です。

## 《フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）》

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分配 込金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2018年3月15日)	14,460	0	△8.4	1,628,058	△11.0	—	96.6	8,962
6期(2019年3月15日)	17,866	0	23.6	2,045,197	25.6	—	98.2	7,846
7期(2020年3月16日)	16,320	0	△8.7	1,456,329	△28.8	—	97.8	15,141
8期(2021年3月15日)	19,164	0	17.4	2,245,998	54.2	—	99.7	25,249
9期(2022年3月15日)	24,727	0	29.0	2,869,274	27.8	—	99.4	53,297

※ベンチマーク：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)\*

\*FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

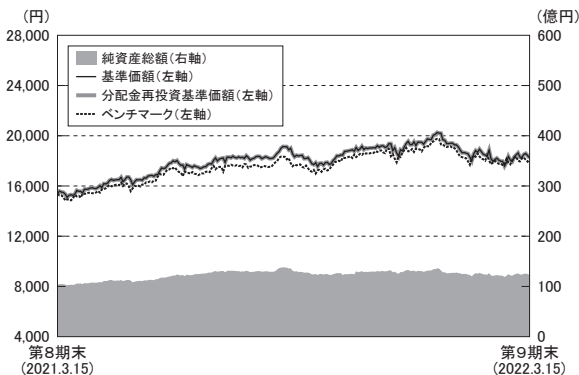
年月日	基準価額		ベンチマーク		投資 組入 比率	信託 証券 比率	投資 組入 比率	証券 比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2021年3月15日	円	%		%	%	%	%	%
	19,164	—	2,245,998	—	—	—	99.7	
3月末	19,717	2.9	2,235,088	△0.5	—	—	98.6	
4月末	20,784	8.5	2,376,326	5.8	—	—	98.1	
5月末	21,230	10.8	2,418,942	7.7	—	—	99.3	
6月末	22,150	15.6	2,500,727	11.3	—	—	98.9	
7月末	22,853	19.2	2,595,145	15.5	—	—	98.4	
8月末	23,416	22.2	2,652,830	18.1	—	—	99.0	
9月末	22,891	19.4	2,555,741	13.8	—	—	97.3	
10月末	24,780	29.3	2,793,006	24.4	—	—	99.2	
11月末	24,773	29.3	2,776,604	23.6	—	—	99.0	
12月末	26,675	39.2	3,049,733	35.8	—	—	98.8	
2022年1月末	24,547	28.1	2,856,235	27.2	—	—	99.1	
2月末	24,295	26.8	2,769,468	23.3	—	—	100.1	
(期末) 2022年3月15日	24,727	29.0	2,869,274	27.8	—	—	99.4	

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移

#### C(為替ヘッジあり)

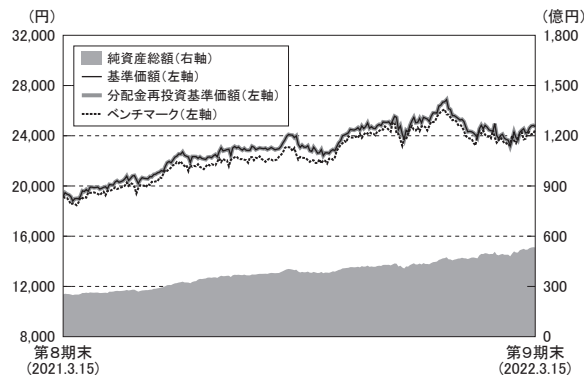


第9期首: 15,373円

第9期末: 18,236円(既払分配金0円)

騰落率: 18.6%(分配金再投資ベース)

#### D(為替ヘッジなし)



第9期首: 19,164円

第9期末: 24,727円(既払分配金0円)

騰落率: 29.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年3月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※C(為替ヘッジあり)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、D(為替ヘッジなし)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)」です。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、C(為替ヘッジあり)が+18.6%、D(為替ヘッジなし)が+29.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米国リート相場が上昇したこと。

D(為替ヘッジなし)については、米ドル/円相場が円安・米ドル高となったこと。

<マイナス要因>

特になし。

## ●投資環境

当期の米国リート相場は、FTSE NAREIT Equity REITsインデックスの期中騰落率で+17.82%と上昇しました。また、当期の米国の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+1.79%、ナスダック指数-3.80%、S&P500種指数+7.40%でした。(いずれも米ドル・ベース)

当期、米国リートは上昇しました。期初は、米経済対策の成立や各州における経済活動再開を背景に上昇しました。4月は新型コロナウイルスのワクチン接種の加速を受け上昇基調となりました。5月は、経済指標を手掛かりに景気回復期待が高まるなか、底堅い推移となりました。6月は、行動制限緩和を受けた経済正常化期待の高まりを背景に上昇しました。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果がタカ派的と受けとめられ市場は調整するも、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の議会証言から利上げ観測が後退し、緩やかな上昇に転じました。7月は、良好な雇用統計、企業の好決算への期待を背景に上昇基調となりました。8月は、米国企業や米国リーートの決算が好調だったことなどが好材料となりましたが、新型コロナウイルスの変異株拡大への懸念や量的緩和縮小への警戒感から一進一退となりました。9月は、中国の不動産大手企業に関する経営不安の高まりなどを背景に軟調な展開となりました。10月は、米連邦政府の債務上限問題の先送りや米企業の良好な決算を受けて投資家がリスク選好姿勢を強め、堅調に推移しました。11月は、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る先行き不透明感が広がり下落しました。12月は米食品医薬品局(FDA)が新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用を承認したことや好調な年末商戦を受け上昇しました。1月はFOMC議事要旨を受けて、FRBが早いペースでの利上げや早期に保有資産圧縮を進めるとの見方が広がり下落しました。2月はFRBによる金融引き締めへの懸念や米経済指標を背景とするインフレ長期化への警戒感が広がったうえ、ロシア、ウクライナ情勢の悪化に伴い投資家の不安心理が高まったこともあり売りが優勢となりました。期末にかけては、ロシアがウクライナとの停戦協議について再開する意向を表明したと報じられ、持ち直す展開となりました。

当期の米ドル/円相場は、約8.43%の円安・米ドル高(1米ドル=109.06円→118.25円)でした。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当ファンドは、主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)を投資対象とし、ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリーートのセクターや地域配分の分散を考慮します。組入れリーートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

### 組入業種

前期末

	業種	比率
1	物流	19.2%
2	住宅	18.5
3	データセンター	16.3
4	ヘルスケア	12.4
5	小売	8.0
6	特殊	7.5
7	倉庫	6.4
8	複合施設	5.1
9	オフィス	2.7
10	ホテル・リゾート	2.3
11	インフラストラクチャー	1.3

当期末

	業種	比率
1	住宅	21.0%
2	物流	16.3
3	ヘルスケア	13.4
4	小売	11.8
5	データセンター	9.6
6	特殊	7.9
7	倉庫	6.6
8	インフラストラクチャー	5.1
9	ホテル・リゾート	4.8
10	複合施設	1.5
11	オフィス	1.4

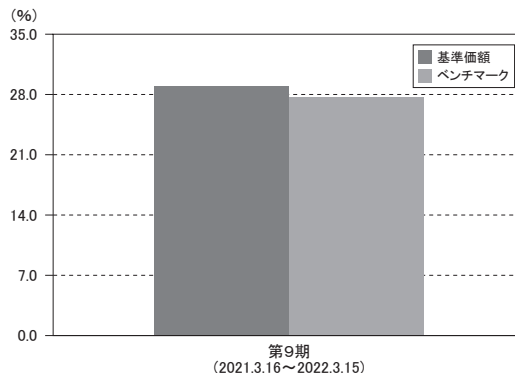
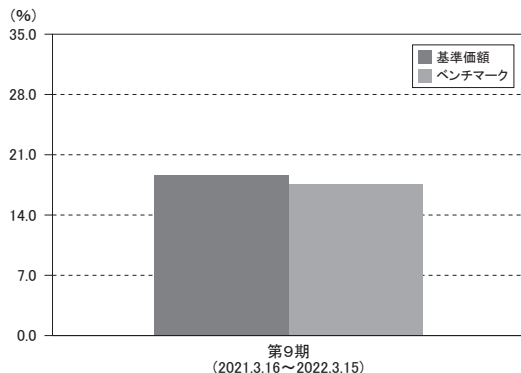
(注1)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2)業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT(全米不動産投資信託協会)の分類によります。

## ●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)  
C(為替ヘッジあり) D(為替ヘッジなし)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※C(為替ヘッジあり)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、D(為替ヘッジなし)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、C(為替ヘッジあり)がベンチマークの騰落率の+17.5%を、D(為替ヘッジなし)がベンチマークの騰落率の+27.8%を、ともに上回りました。

当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されますが、当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・ 物流セクターにおける銘柄選択。
- ・ ヘルスケアセクターにおける銘柄選択。

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・ 倉庫セクターにおける銘柄選択。
- ・ 住宅セクターにおける銘柄選択。

## ■ 分配金

### C(為替ヘッジあり)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2021年3月16日～2022年3月15日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	8,236	

### D(為替ヘッジなし)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2021年3月16日～2022年3月15日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	14,726	

\*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

\* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

\* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国リートは基本的に長期リースに支えられているうえ、入居率も過去と比べて高い水準にあり、中長期的にはこれまでの堅調なファンダメンタルズに大きな変化はないとみています。また、負債比率が低水準となるなど財務体質は改善していると考えられます。短期的には、過度なインフレ懸念や地政学リスクの高まりを受けて米国リート市場の変動性が高まる可能性はあるものの、米国において新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の落ち込みからの回復が進み、緩やかな経済成長が続くなか、米国リートの投資妙味は残るものとみています。

今後も投資価値の高いリートを選別していくことが重要となります。これからも、徹底した調査・分析により、魅力的なリートを選別しファンドの付加価値を高める努力をしてまいります。



《フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）C（為替ヘッジあり）》

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	2021年3月16日～2022年3月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	263円	1.463%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,993円です。
（投信会社）	(139)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(119)	(0.660)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（投資証券）	(2)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.031	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(2)	(0.010)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.013)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.008)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	271	1.506	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

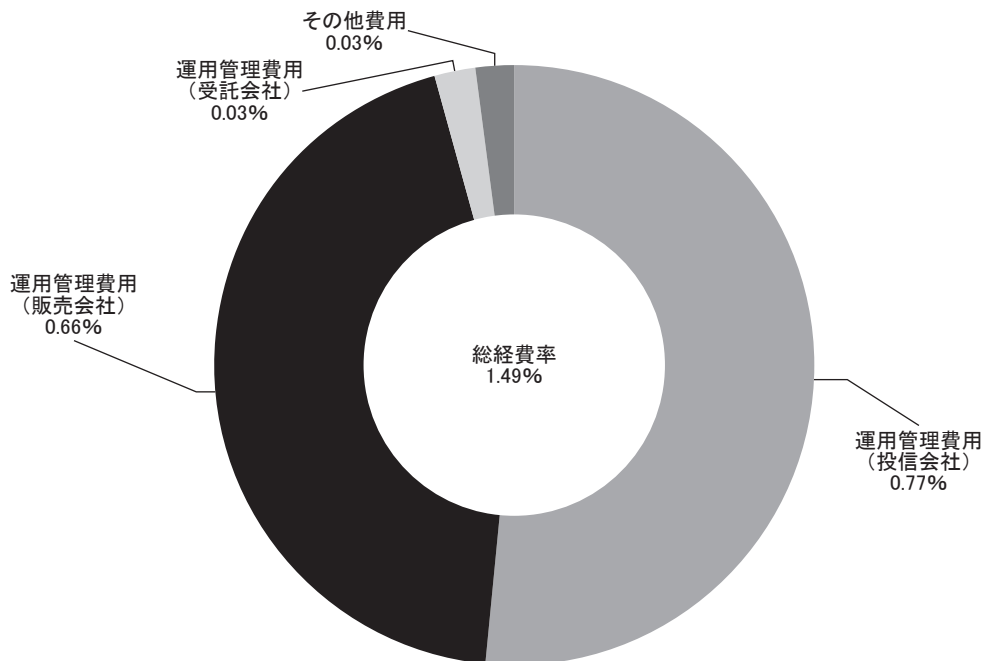
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.49%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・USリート・マザーファンド	千口 801,912	千円 4,088,256	千口 1,024,009	千円 5,302,409

（注）金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2022年3月15日現在）

### ●親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・USリート・マザーファンド	千口 2,494,986	千口 2,272,889	千円 12,591,579

（注）評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成（2022年3月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・USリート・マザーファンド	千円 12,591,579	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	117,820	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	12,709,400	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、3月15日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=118.25円です。

（注2）フィデリティ・USリート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(780,661,054千円)の投資信託財産総額(784,927,974千円)に対する比率は、99.5%です。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	25,168,700,757
コール・ローン等	2,629,782
フィデリティ・U Sリート・マザーファンド(評価額)	12,591,579,809
未 収 入 金	12,574,491,166
(B) 負 債	12,851,216,798
未 払 金	12,739,241,702
未 払 解 約 金	18,563,072
未 払 信 託 報 酬	92,212,799
そ の 他 未 払 費 用	1,199,225
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,317,483,959
元 本	6,754,349,485
次 期 繰 越 損 益 金	5,563,134,474
(D) 受 益 権 総 口 数	6,754,349,485口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	18,236円

(注1) 当期における期首元本額6,706,616,002円、期中追加設定元本額4,344,558,745円、期中一部解約元本額4,296,825,262円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2021年3月16日 至2022年3月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△1
受 取 利 息	△1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,293,334,683
売 買 益	3,720,193,440
売 買 損	△2,426,858,757
(C) 信 託 報 酬 等	△183,246,088
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,110,088,594
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	396,006,919
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,057,038,961
(配 当 等 相 当 額)	(2,077,101,617)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,979,937,344)
(G) 合 計(D+E+F)	5,563,134,474
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,563,134,474
追 加 信 託 差 損 益 金	4,057,038,961
(配 当 等 相 当 額)	(2,085,322,840)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,971,716,121)
分 配 準 備 積 立 金	1,506,095,513

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.31%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	279,478,105円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	830,610,489円
(c) 収益調整金	4,057,038,961円
(d) 分配準備積立金	396,006,919円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	5,563,134,474円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	8,236.37円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額 (税 引 前)	0円

《フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）》

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	2021年3月16日～2022年3月15日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	337円	1.463%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,060円です。
（投信会社）	(178)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(152)	(0.660)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(8)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	3	0.012	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（投資証券）	(3)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	4	0.017	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(2)	(0.008)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.006)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	344	1.492	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

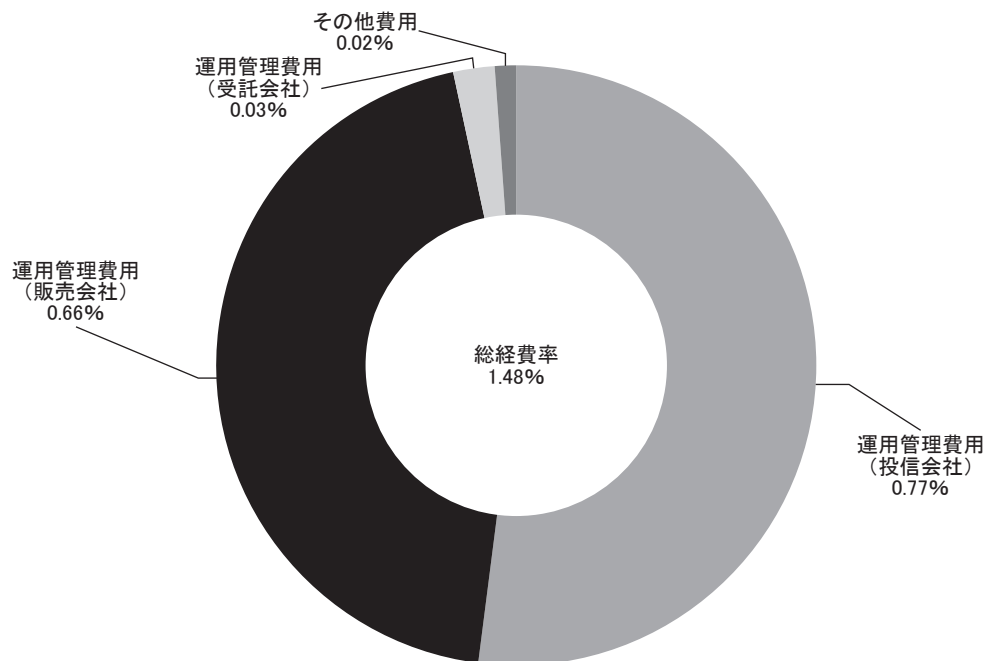
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.48%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年3月16日から2022年3月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・USリート・マザーファンド	千口 4,427,865	千円 23,089,674	千口 761,990	千円 3,876,868

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年3月16日から2022年3月15日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2022年3月15日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・USリート・マザーファンド	千口 5,954,131	千口 9,620,006	千円 53,293,875

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成 (2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・USリート・マザーファンド	千円 53,293,875	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	459,142	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	53,753,018	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、3月15日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=118.25円です。

(注2) フィデリティ・USリート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(780,661,054千円)の投資信託財産総額(784,927,974千円)に対する比率は、99.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	53,753,018,553
コール・ローン等	130,975,450
フィデリティ・U Sリート・マザーファンド(評価額)	53,293,875,881
未 収 入 金	328,167,222
(B) 負 債	455,434,556
未 払 解 約 金	130,975,450
未 払 信 託 報 酬	322,757,099
そ の 他 未 払 費 用	1,702,007
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	53,297,583,997
元 本	21,554,595,860
次 期 繰 越 損 益 金	31,742,988,137
(D) 受 益 権 総 口 数	21,554,595,860口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	24,727円

(注1) 当期における期首元本額13,175,793,478円、期中追加設定元本額16,727,748,161円、期中一部解約元本額8,348,945,779円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2021年3月16日 至2022年3月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	6
受 取 利 息	6
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,691,146,888
売 買 益	8,830,835,012
売 買 損	△2,139,688,124
(C) 信 託 報 酬 等	△563,232,841
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,127,914,053
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,724,800,331
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,890,273,753
(配 当 等 相 当 額)	(13,911,443,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,978,830,239)
(G) 合 計(D+E+F)	31,742,988,137
次 期 繰 越 損 益 金(G)	31,742,988,137
追 加 信 託 差 損 益 金	23,890,273,753
(配 当 等 相 当 額)	(13,956,098,239)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,934,175,514)
分 配 準 備 積 立 金	7,852,714,384

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.31%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	948,776,870円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	5,179,137,183円
(c) 収益調整金	23,890,273,753円
(d) 分配準備積立金	1,724,800,331円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	31,742,988,137円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	14,726.78円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額 (税 引 前)	0円



# フィデリティ・USリート・マザーファンド 運用報告書

## 《第37期》

決算日 2022年3月15日

(計算期間：2021年9月16日から2022年3月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行います。</li><li>●ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。</li><li>●ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。</li><li>●組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。</li><li>●FIAM LLCに、運用の指図(為替ヘッジ取引を除きます。)に関する権限を委託します。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行います。
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク*		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率		騰落率			
33期 (2020年3月16日)	35,653	△12.4	1,456,329	△33.0	—	97.8	606,549
34期 (2020年9月15日)	36,740	3.0	1,841,068	26.4	—	97.0	611,659
35期 (2021年3月15日)	42,404	15.4	2,245,998	22.0	—	99.7	640,745
36期 (2021年9月15日)	51,392	21.2	2,605,681	16.0	—	98.5	740,876
37期 (2022年3月15日)	55,399	7.8	2,869,274	10.1	—	99.4	775,339

※ベンチマーク：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)\*

\*FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

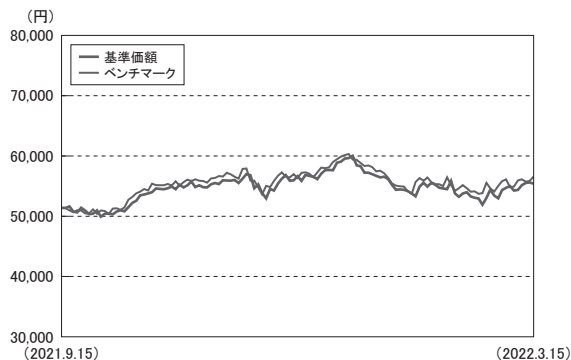
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首) 2021年9月15日	51,392	—	2,605,681	—	—	98.5
9月末	50,970	△0.8	2,555,741	△1.9	—	97.2
10月末	55,229	7.5	2,793,006	7.2	—	99.1
11月末	55,281	7.6	2,776,604	6.6	—	98.7
12月末	59,572	15.9	3,049,733	17.0	—	98.5
2022年1月末	54,905	6.8	2,856,235	9.6	—	98.6
2月末	54,402	5.9	2,769,468	6.3	—	99.5
(期末) 2022年3月15日	55,399	7.8	2,869,274	10.1	—	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



(注)ベンチマークは、2021年9月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+7.8%でした。

<プラス要因>

米国リート相場が小幅に上昇したこと。

米ドル/円相場が円安・米ドル高となったこと。

<マイナス要因>

米国株式相場が下落したこと。

### ●投資環境

当期の米国リート相場は、FTSE NAREIT Equity REITsインデックスの騰落率で+2.11%と上昇しました。また、当期の米国の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均-3.65%、ナスダック指数-14.60%、S & P 500種指数-4.87%でした。(いずれも米ドル・ベース)

当期、米国リートは上昇しました。期初は、中国の不動産大手企業に関する経営不安の高まりや米長期金利の上昇などを背景に軟調な展開となりました。10月は、米連邦政府の債務上限問題が先送りされたほか、米企業の良好な決算を受けて投資家がリスク選好姿勢を強めるなか堅調に推移しました。11月は米下院におけるインフラ投資法案の可決や米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の再任見通しが好材料視されたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る先行き不透明感が広がり下落しました。12月は米食品医薬品局(FDA)が新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用を承認したことや好調な年末商戦を受け上昇しました。1月は米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨を受けて、FRBが早いペースでの利上げや早期に保有資産圧縮を進めるとの見方が広がり下落しました。2月はFRBによる金融引き締めに対する懸念やインフレ長期化への警戒感が広がったうえ、ロシア、ウクライナ情勢の悪化に伴い投資家の不安心理が高まったこともあり売り優勢となりました。期末にかけては、ロシアがウクライナとの停戦協議について再開する意向を表明したと報じられ、持ち直す流れとなりました。

当期の米ドル/円相場は、約7.84%の円安・米ドル高(1米ドル=109.65円→118.25円)でした。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、主として米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）を投資対象とし、ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。

なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

### 組入業種

前期末

	業種	比率
1	住宅	19.3%
2	物流	15.6
3	データセンター	13.9
4	ヘルスケア	12.1
5	小売	8.6
6	特殊	7.6
7	倉庫	6.6
8	複合施設	4.9
9	インフラストラクチャー	4.4
10	ホテル・リゾート	3.9
11	オフィス	1.6

当期末

	業種	比率
1	住宅	21.0%
2	物流	16.3
3	ヘルスケア	13.4
4	小売	11.8
5	データセンター	9.6
6	特殊	7.9
7	倉庫	6.6
8	インフラストラクチャー	5.1
9	ホテル・リゾート	4.8
10	複合施設	1.5
11	オフィス	1.4



（注1）「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

（注2）業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT（全米不動産投資信託協会）の分類によります。

## ■今後の運用方針

米国リートは基本的に長期リースに支えられているうえ、入居率も過去と比べて高い水準にあり、中長期的にはこれまでの堅調なファンダメンタルズに大きな変化はないとみています。また、負債比率が低水準となるなど財務体質は改善していると考えられます。短期的には、過度なインフレ懸念や地政学リスクの高まりを受けて米国リート市場の変動性が高まる可能性はあるものの、米国において新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の落ち込みからの回復が進み、緩やかな経済成長が続くなか、米国リートの投資妙味は残るものとみています。

今後も投資価値の高いリートを選別していくことが重要となります。これからも、徹底した調査・分析により、魅力的なリートを選別しファンドの付加価値を高める努力をまいります。

## ■1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年9月16日～2022年3月15日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （投資証券）	2円 (2)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	3 (3)
合計	6

（注）費用明細の項目の概要および注記については、8頁および12頁をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2021年9月16日から2022年3月15日まで)

●投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国	千口		千口	
(アメリカ)		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
SBA COMMUNICATIONS CORP CL A	75	22,147	30	9,820
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,467.2	24,623	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	690.1	109,093
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	410	3,802	—	—
RYMAN HOSPITALITY PPTYS INC	71.7	5,923	—	—
LAMAR ADVERTISING CO CL A	31	3,383	—	—
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	307.7	54,528	18	3,201
URBAN EDGE PROPERTIES WI	2,192.2	40,763	—	—
EQUINIX INC	10.7	8,165	114.1	93,320
AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	102	3,929	90.7	3,644
WELLTOWER INC	264.7	21,644	—	—
FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	110	2,963	20	588
APARTMENT INCOME REIT CORP	130	6,787	—	—
PHILLIPS EDISON & CO	819.6	25,417	63	2,075
ORION OFFICE REIT INC	—	—	246.109	4,521
	(246.109)	(—)		
AMERICAN ASSETS TRUST INC	110	3,975	—	—
CUBESMART	247	12,426	513.1	28,167
GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	186	8,445	—	—
HEALTHCARE TRST OF AMERICA INC	948.8	31,912	445.527	13,646
IRON MOUNTAIN INC	70	3,016	155	7,410
LXP INDUSTRIAL TRUST REIT	35	541	265	3,981
MEDICAL PPTY TR INC	683.4	13,952	266.3	6,278
MID AMERICA APT CMNTY INC	41	8,174	56.2	12,036
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	—	—	397.2	21,880
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	—	—	139.8	2,544
PROLOGIS INC	82	12,379	526.2	76,566
RLJ LODGING TRUST	340.202	4,780	—	—
REALTY INCOME CORP REIT	—	—	842.7	58,009
	(2,614.692)	(—)		
SPIRIT RLTY CAP INC	123.7	5,777	—	—
UMH PROPERTIES INC	80	1,853	—	—
VEREIT INC	35	1,592	35	1,812
	(△3,708.78)	(—)		
WASHINGTON REAL ESTATE IVST TR	110	2,686	—	—
INVITATION HOMES INC	165	6,712	119	4,877
CLIPPER REALTY INC	—	—	35	321
VICI PPTYS INC	812	23,214	—	—
VERIS RESIDENTIAL INC	175	2,974	—	—
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	75	3,242	—	—
DUKE REALTY CORP	127	6,985	688.3	37,931
HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	—	65	2,996
KIMCO REALTY CORP	521.9	11,744	—	—
BRANDYWINE REALTY TRUST	—	—	898.9	12,182
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	121.9	9,651	55	4,694
REGENCY CENTERS CORP	88	6,277	—	—
UDR INC	186.2	10,261	35	1,974
SUN COMMUNITIES INC	159.5	30,063	24	4,823
VENTAS INC	310.2	15,835	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	109.4	19,553	51.3	10,503

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2022年3月15日現在）

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SBA COMMUNICATIONS CORP CL A	—	45	14,431	1,706,524	0.2
HOST HOTELS & RESORTS INC	5,792.8	7,260	129,954	15,367,060	2.0
DIGITAL REALTY TRUST INC	3,540.669	2,850.569	377,956	44,693,408	5.8
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	6,380.9	6,790.9	64,106	7,580,545	1.0
RYMAN HOSPITALITY PPTYS INC	564.6	636.3	56,547	6,686,798	0.9
LAMAR ADVERTISING CO CL A	833	864	93,216	11,022,905	1.4
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	1,565.64	1,855.34	320,547	37,904,693	4.9
URBAN EDGE PROPERTIES WI	—	2,192.2	39,788	4,704,981	0.6
EQUINIX INC	469.3	365.9	250,129	29,577,782	3.8
AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	3,131.6	3,142.9	119,115	14,085,456	1.8
WELLTOWER INC	4,874.84	5,139.54	467,543	55,287,072	7.1
FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	1,576.9	1,666.9	44,339	5,243,150	0.7
APARTMENT INCOME REIT CORP	1,915.07	2,045.07	106,629	12,608,991	1.6
PHILLIPS EDISON & CO	1,085	1,841.6	60,772	7,186,383	0.9
AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,313.783	1,423.783	51,441	6,082,931	0.8
CUBESMART	4,525.8	4,259.7	207,788	24,570,950	3.2
GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	3,468.617	3,654.617	161,095	19,049,544	2.5
HEALTHCARE TRST OF AMERICA INC	—	503.273	15,299	1,809,165	0.2
IRON MOUNTAIN INC	2,488.2	2,403.2	115,425	13,649,088	1.8
LXP INDUSTRIAL TRUST REIT	6,128	5,898	90,534	10,705,680	1.4
MEDICAL PPTY TR INC	5,194.3	5,611.4	112,171	13,264,325	1.7
MID AMERICA APT CMNTY INC	1,205.5	1,190.3	244,511	28,913,476	3.7
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	397.2	—	—	—	—
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	2,258.8	2,119	34,984	4,136,939	0.5
PROLOGIS INC	4,713.022	4,268.822	636,780	75,299,256	9.7
RLJ LODGING TRUST	4,277.6	4,617.802	61,370	7,257,072	0.9
REALTY INCOME CORP REIT	—	1,771.992	114,966	13,594,828	1.8
SPIRIT RLTY CAP INC	2,273.958	2,397.658	109,644	12,965,509	1.7
UMH PROPERTIES INC	1,924	2,004	48,456	5,730,007	0.7
VEREIT INC	3,708.78	—	—	—	—
WASHINGTON REAL ESTATE IVST TR	2,413.2	2,523.2	60,783	7,187,694	0.9

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
INVITATION HOMES INC	4,075.5	4,121.5	161,150	19,056,064	2.5	
CLIPPER REALTY INC	754.289	719.289	6,840	808,881	0.1	
VICI PPTYS INC	4,824.9	5,636.9	150,899	17,843,902	2.3	
VERIS RESIDENTIAL INC	2,551.4	2,726.4	46,703	5,522,657	0.7	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	3,276.1	3,351.1	142,354	16,833,446	2.2	
DUKE REALTY CORP	6,897.351	6,336.051	344,047	40,683,625	5.2	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,329.375	1,264.375	55,291	6,538,174	0.8	
KIMCO REALTY CORP	5,444.59	5,966.49	138,720	16,403,745	2.1	
BRANDYWINE REALTY TRUST	898.9	—	—	—	—	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,663.59	2,730.49	199,434	23,583,187	3.0	
REGENCY CENTERS CORP	1,814.9	1,902.9	124,088	14,673,418	1.9	
UDR INC	4,430.549	4,581.749	256,669	30,351,177	3.9	
SUN COMMUNITIES INC	864.609	1,000.109	170,988	20,219,406	2.6	
VENTAS INC	4,584.07	4,894.27	282,937	33,457,388	4.3	
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,115.383	1,173.483	224,545	26,552,561	3.4	
小 計	口 数 、 金 額	123,546.585	127,748.072	6,515,009	770,399,867	—
	銘 柄 数 、 比 率	42	43	—	—	99.4
合 計	口 数 、 金 額	123,546.585	127,748.072	—	770,399,867	—
	銘 柄 数 、 比 率	42	43	—	—	99.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成 (2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 770,399,867	% 98.1
コール・ローン等、その他	14,528,106	1.9
投資信託財産総額	784,927,974	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	797,239,512,124円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,312,252,931
投 資 証 券(評価額)	770,399,867,235
未 収 入 金	13,514,541,763
未 収 配 当 金	2,012,850,195
(B) 負 債	21,900,299,629
未 払 金	12,731,735,540
未 払 解 約 金	9,168,564,089
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	775,339,212,495
元 本	139,956,669,702
次 期 繰 越 損 益 金	635,382,542,793
(D) 受 益 権 総 口 数	139,956,669,702口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	55,399円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	144,162,241,971円
期中追加設定元本額	8,972,961,284円
期中一部解約元本額	13,178,533,553円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・USリート・ファンド A(為替ヘッジあり)	6,845,990,333円
フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)	121,217,783,163円
フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型) C(為替ヘッジあり)	2,272,889,368円
フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型) D(為替ヘッジなし)	9,620,006,838円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=118.25円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(780,661,054千円)の投資信託財産総額(784,927,974千円)に対する比率は、99.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■損益の状況

当期 自2021年9月16日 至2022年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,520,364,090円
受 取 配 当 金	10,222,512,297
受 取 利 息	266,498
そ の 他 収 益 金	297,585,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	46,947,512,563
売 買 益	84,539,177,319
売 買 損	△37,591,664,756
(C) 信 託 報 酬 等	△50,631,357
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	57,417,245,296
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	596,714,230,842
(F) 解 約 差 損 益 金	△58,874,499,479
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,125,566,134
(H) 合 計(D+E+F+G)	635,382,542,793
次 期 繰 越 損 益 金(H)	635,382,542,793

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。